

平成20年度決算に基づく

# 財務書類4表

南魚沼市

はじめに

## 1 財務諸表

現在の予算・決算を示す会計制度では、毎年度の現金収支の均衡を捉えるための仕組みになっているため、これまで市が形成してきた建物等の社会資本の状況や地方債などの負債の状況についての情報を充分に表示することができません。また、自治体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されており、一般会計のみでは、市全体の状況を把握することができません。特別会計、土地開発公社、市が加入している一部事務組合、そしていわゆる第三セクターまで含めて全体像を示すことで、より一層市の財政状況を把握することが可能となります。

平成 18 年 6 月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」の整備が位置付けられました。これにより、地方公共団体は、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体及び関連団体の連結ベースでの 4 つの財務諸表を整備するよう求められるとともに、平成 20 年度決算に基づく財務 4 表を平成 21 年秋までに作成し、公表するよう求められています。

## 2 普通会計

地方公共団体の財政は、一つの財布でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較が出来るようにした地方財政状況調査（いわゆる「決算統計」）上の会計区分が普通会計です。

市の普通会計は、一般会計が中心ですが、他の特別会計等との決算統計上の処理をしていますので、実態としての一般会計と同一ではありません。

## 3 作成基準日

作成基準日は、平成 21 年 3 月 31 日（平成 20 年度末）です。平成 21 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

#### 4 基になる数値

使用した数値は、昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎としています。したがって、昭和 43 年以前のデータは、反映されていません。

#### 5 モデルの選択

新地方公会計制度には、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つがあります。基準モデルは、資産を固定資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。一方、総務省方式改訂モデルは、決算統計データを活用して作成するものです。決算統計データを使用するため、財務書類の作成が容易である半面、ストック情報に精緻さを欠くという課題もあります。決算統計データから作成した改訂モデルのストック情報は、資産を取得原価でとらえ、その後の除売却したデータが反映されないためです。

市は、これまで、同じく決算統計データを活用した総務省方式により「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を作成し、公表してきました。平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルにより財務 4 表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成し、公表します。

## 第1章 普通会計の財務諸表

### 第1 貸借対照表（バランスシート）

#### 1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、「財源の使途（資産）」と「財源の調達先（負債・純資産）」とを対照させて一覧にして示す財務書類です。つまり、市がどのような資産を持ち、その資産を持つためにどのようにお金を調達したかを一覧表にまとめたものです。

図表 1-1 貸借対照表の構造

借 方	貸 方
《財源の使途》 【資 産】 行政サービス提供能力 + 将来キャッシュフロー	《将来の世代から財源調達》 【負 債】
	《現役／過去の世代から 財源調達》 【純 資 産】

企業会計において「資産」とは、「将来的に資金の流れ（キャッシュフロー）を期待できるもの」と定義していますが、公会計では、道路などのインフラ資産のように売却を目的にしていなくても計上することになっています。これは、当該インフラ資産や公共施設などに、「行政サービス提供能力」を認識して資産計上するためです。

これら資産を形成するためには、資金が必要になります。その資金の調達方法には大きく二つの方法があります。一つは「負債」で、「将来世代から調達してきた財源」＝「地方債や将来にわたって支払を約束した債務負担行為」などです。二つは「純資産」で、「現役・過去の世代から調達してきた財源」＝「これまでの一般財源または国等からの補助金」をいいます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使った財源の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

市の平成 20 年度の貸借対照表の概要は、次のとおりです。

図表 1-2 普通会計貸借対照表

借 方	貸 方
資 産	負 債
1,204 億 3 千 7 百万円	439 億 3 千 6 百万円
	純 資 産
	765 億 1 百万円

## 2 資産の部

資産とは、①自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれるモノ（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすモノ（売れる資産、回収する資産）の二つがあります。大きく「公共資産」「投資等」「流動資産」に分類して表示します。

### (1) 公共資産

公共資産は、行政サービスを提供するモノである有形固定資産、無形固定資産と売却可能資産に分けています。

土地以外の有形固定資産は、減価償却を行い、減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を公共資産として計上しています。

減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を定め、定額法により行っています。

有形固定資産は、「土地」、「建物」、「車両運搬具」のような形態別分類ではなく、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」など行政目的別に区分して表示します。これは、決算統計の「普通建設事業費」を昭和 44 年度から積み上げることによって算出しているためです。これによって、どのような行政目的に対して、どのくらい資金を投入してきたかが明らかになります。

また、決算統計の積み上げですので、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費を評価の基準としています。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。

ただし、売却可能資産については、市の検討委員会で売却予定とされている物件を、個々に公正価値評価して計上しています。公正価値評価額の算出方法は、近傍の同種地目の土地の単価を 0.7 で割り戻した額を計上しています。割り戻す理由は、評価額が時価の約 7 割となっているためです。なお、平成 20 年度から計上しました。

図表 1-3 有形固定資産内訳

(単位：百万円)

	平成 20 年度	平成 19 年度	増減
土地	23,809	23,428	381
建物	83,038	84,133	△ 1,095
取得総額	150,240	147,688	2,552
減価償却累計額	67,202	63,555	3,647
有形固定資産計	106,847	107,561	△ 714

建物の減価償却累計額の取得総額に占める割合は 44.7%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。

また、有形固定資産の経年比較は図表 1-4 のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で 72.4%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が有形固定資産全体の約 72%を占めていることになります。

図表 1-4 有形固定資産の経年比較

(単位：百万円)

	20 年度		19 年度	18 年度	17 年度	16 年度
インフラ	46,023	43.1%	45,934	45,706	45,675	45,415
教育	31,311	29.3%	31,799	31,985	32,279	32,913
福祉	3,427	3.2%	3,564	3,735	3,515	3,543
環境衛生	7,423	6.9%	7,360	7,306	7,540	7,907
産業振興	9,394	8.8%	9,779	10,353	10,895	11,260
消防	2,206	2.1%	2,139	2,187	2,182	1,920
総務	7,063	6.6%	6,986	6,996	6,842	6,573
計	106,847	100.0%	107,561	108,268	108,928	109,531

	20-19 年度	19-18 年度	18-17 年度	17-16 年度
インフラ	89	228	31	260
教育	△488	△186	△294	△634
福祉	△137	△171	220	△28
環境衛生	63	54	△234	△367
産業振興	△385	△574	△542	△365
消防	67	△48	5	262
総務	77	△10	154	269
計	△714	△707	△660	△603

また、ここ5年間の増減を見ると26億8千4百万円減少しています。新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということになります。

図表 1-5 売却可能資産の内訳

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	価格 (千円)
浦佐 1527-1	宅地	691.72	40,997	28,359
浦佐 794-2	宅地	1,341.65	37,440	50,231
浦佐 84-3	宅地	175.64	34,039	5,979
市野江乙 589-13	宅地	1,668.00	2,096	3,496
大崎 1878-1	宅地	195.70	15,584	3,050
畔地 261-1	宅地	1,386.00	4,874	6,755
小栗山 1832-1	原野	7,124.00	11	78
六日町 936-1	宅地	1,291.03	40,287	52,012
六日町 450-15	宅地	359.00	37,830	13,581
塩沢 609-36	雑	606.26	34,360	20,831
石打 311-1	雑	1,875.00	15,793	29,612
下一日市 641-11	宅地	332.42	12,903	4,289
計		17,046.42		218,273

## (2) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に分類して表示します。

### 1) 投資及び出資金

#### ①市場価格のある投資及び出資金

当該年度の時価で評価しています。さらに時価と取得価額との差額を、純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

時価のある投資及び出資金

新潟放送	720株	額面50円
平成21年3月31日終値	346円	
資産評価差額	213千円	

## ②市場価格のない投資及び出資金

当該年度までの出資金額を計上しています。

連結対象団体以外の団体に対する投資及び出資金の時価（実質価格）が取得原価と比べて30%以上下落した場合には、その差額を純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」に計上します。この場合、投資損失を控除した額を、翌年度以降の取得原価と見なします。当市の場合、平成19年度において六日町街づくり株式会社に対する出資金に対し投資損失を計上しました。

## ③投資損失引当金

投資損失として純資産変動計算書に計上した金額のうち、連結対象に該当する投資及び出資金は、同額を貸借対照表の投資損失引当金に計上することになります。今回、該当するものではありませんでした。

### 2) 貸付金、基金等

貸付金は、長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上しますが、今回は該当ありませんでした。財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。

### 3) 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度（平成19年度）以前のを計上しています。なお、平成20年度から計上しました。

### 4) 回収不能見込額

回収不能見込額は、次のように算出し、過去5年間の平均を計上しています。

$$\text{不納欠損額} \div (\text{不納欠損額} + \text{滞納繰越収入額})$$

なおこれは、回収不能見込額を合理的に算出したもので、回収できない意味ではありません。なお、平成20年度から計上しました。

## (3) 流動資産

流動資産は、「現金預金」、「未収金」に分類して表示します。

### 1) 現金預金

#### ①財政調整基金

財源に余裕のある年度に積み立て、財源が厳しい時に取り崩すことで、年度間の収支状況を平準化するための基金です。

#### ②減債基金

地方債の償還に備えるための基金です。

#### ③歳計現金

決算剰余金（歳入・歳出差引額）を計上します。



2) 未収金

①未収金

当該年度の税等で、まだ納付されていないものを計上しました。

②回収不能見込額

上記未収金のうち回収不能と見込まれる額のことです。

資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-6 資産の部

(単位：百万)

	20年度	19年度	増減
公共資産	107,065	107,561	△ 496
土地	23,809	23,428	381
建物	83,038	84,133	△ 1,095
取得総額	150,240	147,688	2,552
減価償却累計	67,202	63,555	3,647
売却可能資産	218	0	218
投資等	10,226	9,112	1,114
投資及び出資金	423	581	△ 158
投資損失引当金	0	△ 168	168
貸付金	9	15	△ 6
基金等	9,079	8,684	395
長期延滞債権	1,228	0	1,228
回収不能見込額	△ 513	0	△ 513
流動資産	3,146	3,542	△ 396
現金預金	2,954	2,073	881
未収金	192	1,469	△ 1,277
地方税	258	1,433	△ 1,175
その他	42	36	6
回収不能見込額	△ 108	0	△ 108
資産合計	120,437	120,215	222

投資等では、未収金から長期延滞債権に計上したことで11億1千4百万円の増となりました。流動資産は、財政調整基金への積み立て4億9千5百万円、繰越明許

費繰越額が4億5千5百万円、未収金の長期延滞債権への振替え等により3億9千6百万円の減となりました。

### 3 負債の部

負債は、簡単に言えば借入金ですが、その返済期間により大きく「固定負債」と「流動負債」に分類して表示します。

#### (1) 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間において返さなければならない借入金です。「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」が該当します。

##### 1) 地方債

市が建設事業を行う場合、金融機関から資金を借り入れて事業を行います。この借入金を地方債といいます。地方債残高のうち翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上します。

##### 2) 長期未払金

長期未払金は、次のようなものです。

- ① 債務負担行為を設定して購入した物件
- ② 当該年度までに物件の引渡し、サービスの提供があったものの、翌々年度以降の支出予定額

平成20年度も長期未払金はゼロとなりました。

##### 3) 退職手当引当金

基準日（年度末）に全職員が退職したと想定し、必要となる退職手当の支給総額を計上しました。他市との比較を行う観点から、総務省で定めた方式（年度末に全職員が自己都合により退職した場合の退職手当総額を計算する方法）で算出しました。

図表 1-7 固定負債 (単位：百万円)

	20年度	19年度	増 減
地方債	32,656	35,006	△ 2,350
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	7,481	7,815	△ 334
固定負債合計	40,137	42,821	△ 2,684

## (2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に返済しなければならない借入金のことです。「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金（翌年度繰上充用金）」、「賞与引当金」その他に分類して表示します。

なお、短期借入金（翌年度繰上充用金）とは、歳入が歳出に不足する場合、すなわち、形式収支が赤字になる場合、翌年度の歳入を繰り上げて当年度の歳入に当てる金額のことで通常はほとんどありません。

賞与引当金は、平成21年6月に支給した賞与の6分の4を計上しています。

図表 1-8 流動負債

(単位：百万円)

	20年度	19年度	増減
翌年度償還予定地方債	3,474	3,517	△ 43
未払金	0	0	0
賞与引当金	325	336	△ 11
流動負債合計	3,799	3,853	△ 54

地方債総額で見ると、新規に25億6千8百万円借入れ、公的資金の補償金免除繰上償還13億6千6百万円を含め49億6千1百万円返済したことにより、残額が23億9千3百万円減少しました。

## 4 純資産の部

純資産は「資金を投下して形成された資産」と「将来返済する必要のある負債」の差額を意味します。したがって、純資産は資産のうち「税金や、国や県からの財源により取得した部分」といえます。なお、一般財源については、公共資産等整備に充てられた一般財源＝公共資産等整備一般財源等か、その他の資産形成目的に充てられた一般財源等＝その他一般財源等か区別しています。

なお、その他一般財源等がマイナスになっています。多くの市においてマイナスになると考えられます。マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、貸借対照表の性質から明らかのように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがないためです。具体的には、退職手当引当金に対する退職手当組合積立金の不足、臨時財政対策債等のいわゆる赤字地方債の存在等があります。

また、資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や、資産の評価替えを行った場合の差額などが計上されます。平成20年度は主に売却可能資産を計上したことによる帳簿価格との差額を計上しました。

図表 1-9 純資産

(単位：百万円)

	20年度	19年度	増減
公共資産等整備国県補助金	19,836	20,390	△ 554
公共資産等整備一般財源	68,480	65,629	2,851
その他一般財源	△ 12,034	△ 12,478	444
資産評価差額	219	0	219
純資産合計	76,501	73,541	2,960

### 5 市民一人当りの貸借対照表

図表 1-10 は、市民一人当りに置き換えた貸借対照表です。平成 20 年度末において資産が 195 万円あり、その資産は 71 万円の負債（借入金）と 124 万円の純資産（自己資本）で造られています。

図表 1-10 市民一人当りの金額

#### 【借方】

(単位：円)

	20年度	19年度	増減
公共資産	1,736,096	1,733,156	2,940
投資等	165,810	146,819	18,991
流動資産	51,015	57,069	△ 6,054
資産合計	1,952,921	1,937,044	15,877

#### 【貸方】

(単位：円)

	20年度	19年度	増減
固定負債	650,823	689,966	△ 39,143
流動負債	61,608	62,085	△ 477
純資産	1,240,490	1,184,993	55,497
負債・純資産合計	1,952,921	1,937,044	15,877

## 第2 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間に提供された行政サービスのコスト（経常費用）が当該年度の経常収益でどの程度賄われたか、すなわち「期間負担の衡平性」を表す財務書類です。収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、受益者負担に基づく数値が示されます。

図表 1-11 行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

	20年度	19年度	増減
経常行政コスト	23,689	24,426	△ 737
人に係るコスト（人件費）	5,367	6,690	△ 1,323
物に係るコスト（物件費）	7,893	8,114	△ 221
移転支的的なコスト（扶助費）	8,968	8,700	268
その他のコスト	1,461	922	539
経常収益	1,887	1,938	△ 51
（差引）経常行政コスト	21,802	22,487	△ 685
受益者負担割合	7.9%	7.9%	0.0%

### 2 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コストの部」と「経常収益の部」に分けられ、その差額が「純経常行政コスト」として計算されます。この純経常行政コストは、純資産変動計算書にマイナス計上されます。

#### (1) 経常行政コスト

経常行政コストは、コストの性質による分類と目的による分類とに分けられ、性質別分類と目的別分類とをクロス分析できるようになっています。

性質別分類は、大きく、「人に係るコスト」、「物に係るコスト」、「移転支的的なコスト」、「その他のコスト」に4分類され、資源がどのような要素サービスに消費されたかを示しています。これに対して、目的別分類とは、コストがどのような政策分野にかかったものであるかを示し、貸借対照表の有形固定資産の分類に類似した分類を採用しています。

## (2) 経常収益

経常収益については、特定財源として受益負担額などを示す「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の二つの科目で、以下の調整をしています。

第1に、「一般目的寄附金」や「使用料・手数料のうち当該事務事業の事業費を超えて収入した額」などのように一般財源に振り替えられた金額については、「一般財源振替額」欄に記入します。

第2に、当該年度末に歳入調定した（施設使用があった）が、当該使用料の現金収入が翌年度になった場合は、施設使用の事実に基づいて収益として認識します。

当該年度収入額＋当該年度未収金計上額－（前年度未収金等計上額－前々年度末計上額のうち当該年度に不納欠損処理された金額）

## 3 市民一人当り行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当りにしたものが次の表です。

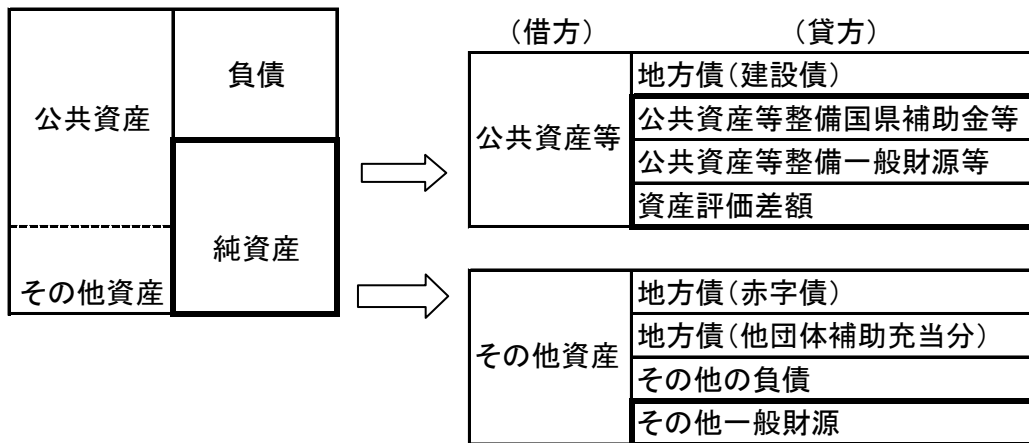
図表 1-12 市民一人当り行政コスト計算書

(単位：円)

	20 年度	19 年度	増減
経常行政コスト	384,129	393,575	△ 9,446
人に係るコスト（人件費）	87,029	107,794	△ 20,765
物に係るコスト（物件費）	127,981	130,740	△ 2,759
移転支的的なコスト（扶助費）	145,422	140,192	5,230
その他のコスト	23,697	14,849	8,848
経常収益	30,595	31,233	△ 638
（差引）経常行政コスト	353,534	362,342	△ 8,808



図表 1-14 分割貸借対照表



平成19年度	(単位:千円)	平成20年度	(単位:千円)
公共資産等 111,154,707	建設地方債 25,135,204	公共資産等 111,526,748	建設地方債 22,991,632
	公共資産等整備 国県補助金等 20,389,528		公共資産等整備 国県補助金等 19,836,276
	公共資産等整備 一般財源 65,629,592		公共資産等整備 一般財源 68,480,354
	資産評価差額 383		資産評価差額 218,486
	科目振替		科目振替
その他資産 9,060,222	赤字地方債 13,387,389	その他資産 8,909,908	赤字地方債 13,138,203
	他団体補助地方債 0		他団体補助地方債 0
	その他負債 8,150,469		その他負債 7,805,791
	その他一般財源 △12,477,636		その他一般財源 △12,034,086

純資産変動計算書

【左右】

平成19年度貸借対照表から平成20年度貸借対照表の増減額を、純資産変動計算書で科目ごとに表示しています。

【上下】

資産形成に充てられた財源とそうでない財源が移動した場合は、純資産計算書で科目振り替えとなっています。



## 2 純資産変動計算書の構成

### (1) 概略

純資産変動計算書の概略は、次のとおりです。

図表 1-15 純資産変動計算書の概略

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首残高	73,542	20,390	65,630	△12,478	
純経常行政 コスト	△21,802			△21,802	
一般財源・ 補助金等受入	24,529	346		24,183	
臨時損益	14			14	
科目振替		△900	2,851	△1,951	
その他	218				218
期末残高	76,501	19,836	68,481	△12,034	218

次に縦軸の内容について、順をおって見てみます。

#### (1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を、「その他一般財源等」の欄にマイナス計上します。コストすなわち支出だからです。

また、「純経常行政コスト」には、市が実質的に負担していない当該年度の「減価償却費」も含まれています。その分その他一般財源等が実際以上に減少しています。その減少分は、「科目振替」で「その他一般財源等」に戻す処理をしています。

#### (2) 一般財源、補助金等受入

一般財源は、「その他一般財源等」の増加要因である財源の流入を示すものです。具体的には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。

補助金等受入は、国県補助金決算額のうち、市で行う普通建設事業費（道路などの資本投資額）及び貸付金・出資金等の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その他を「その他一般財源等」に計上しています。

(3) 臨時損益

経常的でない事由に基づく損益を当該内容を示す名称を付した科目をもって計上するものです。当該科目名には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、その他臨時損益がある。

(4) 科目振替

(1) ～ (3) で示した項目が、主な純資産の変動要因になります。しかし、それ以外に、「財源仕訳 (科目振替)」が行われます。科目振替 (財源仕訳) の考え方は、図表 1-16 のとおり示すことができます。これから分かるように、財源移動の理由によって、純資産を構成する科目間で起きる移動を示します。

図表 1-16 財源仕訳の様子

	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源	資産 評価差額
公共資産等整備への 財源投入		①増	←減	
公共資産処分による 財源増	減→	減→	②増	←減
貸付金・出資金等への 財源投入		③増	←減	
貸付金・出資金等 回収等による財源増	減→	減→	④増	
減価償却による財源増	減→	減→	⑤増	
地方債償還に伴う 財源振替		⑥増	←減	

\* 「減→」及び「←減」から「増」へ、財源が振り替えられる。

## 第4 資金収支計算書

### 1 資金収支計算書の意義

資金収支計算書は、資金の流れと残高を示し、貸借対照表の「流動資産の歳計現金」に関連し、行政コスト計算書を補完する形で資金収支の状況を明らかにするものです。

そして、資金収支を性質に応じて、①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支の3つに分けて表示します。こうして分類することにより、年間の資金変動要因は何か明らかになり、さらに、投資的経費はどの財源で賄っているか、負担を将来に先送りしていないかなどを見ることができます。さらに、「基礎的財政収支」の計算によって、地方債残高を増加させたかどうか分かります。

図表 1-17 資金収支計算書の概略 (単位：百万円)

	20年度	19年度	増減
経常的収支の部	7,599	6,679	920
公共資産整備収支の部	△ 982	△ 991	9
投資・財務的収支の部	△ 6,231	△ 5,772	△ 459
合計	386	△ 84	470

期首歳計現金残高	446	530	84
期末歳計現金残高	832	446	386
基礎的財政収支	4,028	2,133	1,895

経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を埋めています。基礎的財政収支は、公的資金の補償金免除繰上償還行ったことにより、18億9千5百万円増加し、40億2千8百万円の黒字となっています。

### 2 資金収支計算書の構成と見方

#### (1) 経常的収支の部

市の経常的な行政活動に関する資金収支を計上するものです。

支出項目としては、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他支出となっています。一方で、収入項目については、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入です。

第1に、「地方税」、「地方交付税」といった一般財源が経常的収入として計上されることで、経常的な行政活動を経常的な資金収入で賄うことができたかどうかを評価することが可能となります。第2に、「地方債発行額」、「基金取崩額」が経常的収入項目に加わっていることです。前者「地方債発行額」は、いわゆる「赤字地方債」であり、当年度の経常的資金支出を当年度の経常的資金収入で賄うことができず、負担を将来世代に先送りしたことを示しています。後者「基金取崩額」は、本来ならば、将来的には有形固定資産の取得等を目的に取り崩すために積み立てておいた基金を経常的資金収支の財源に充当してしまったことを示しています。こちらの方も、当年度の経常的資金支出を当年度の経常的資金収入で賄えなかったことを示しています。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部には、公共資産整備に伴う支出とその財源とを計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、投資活動や地方債の返済などの財務活動による資金の移動を示しています。

(4) 基礎的財政収支の情報

資金収支計算書の注記事項として、「一時借入金に関する情報」と「歳計外現金」の情報の他に、「基礎的財政収支」に関する情報が求められています。

基礎的財政収支とは、地方債の利払費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、両者同額、すなわち、基礎的財政収支が均衡していれば、将来的には公債残高が増えない、という意味で、持続可能な財政運営を実現するための指標として用いられることが多くなってきています。

図表 1-18 基礎的財政収支の概念

歳 入	歳 出
地方債発行収入	利 払 費
	元金償還費
税 収 等	一般歳出等

## 第5 財務書類4表を用いた財務分析

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産（社会資本）は、それを使用することにより行政サービスを生み出します。この有形固定資産が、これまでの世代によるもの（純資産によって造られた）か、それとも将来の世代によるもの（地方債などの負債によって造られたか）の割合を「社会資本形成の世代間負担比率」といいます。

図表 1-19 社会資本形成の世代間負担比率 (単位：百万円)

	20年度	19年度	比較
有形固定資産 a	106,847	107,561	△714
地方債合計 b	36,130	38,523	△2,393
純資産 c	76,501	73,541	2,960
現世代による負担比率 c/a	71.6%	68.4%	3.2%
将来世代による負担比率 b/a	33.8%	35.8%	△2.0%

市の地方債は、一般家計とは異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代だけに負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう将来世代にも負担してもらおうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありませんが、将来への負担を増やしてでも資産形成を行っておくべきかどうかバランスが重要です。

### 2 歳入額対資産比率

「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本の整備の度合いを示しています。この比率により、市が今まで資本的支出（資産の形成）に重点を置いてきたのか、費用的支出（人的サービス）に重点を置いてきたのかが示されることになります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものと考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入総額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

図表 1-20 歳入額対資産比率

(単位：百万円)

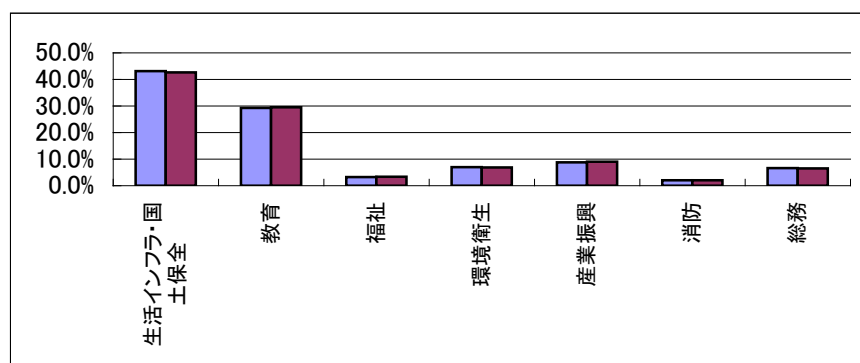
	20年度	19年度	比較
歳入合計 a	29,831	27,437	2,394
有形固定資産合計 b	106,847	107,561	△714
純資産 c	76,501	73,541	2,960
歳入総額対資産比率 b/a	3.6年	3.9年	0.3年
歳入総額対純資産比率 c/a	2.6年	2.7年	0.1年

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合をみることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

図表 1-21 有形固定資産の行政目的別割合

	20年度	19年度	比較
生活インフラ・国土保全	43.1%	42.7%	0.4%
教育	29.3%	29.6%	-0.3%
福祉	3.2%	3.3%	-0.1%
環境衛生	6.9%	6.8%	0.1%
産業振興	8.8%	9.1%	-0.3%
消防	2.1%	2.0%	0.1%
総務	6.6%	6.5%	0.1%

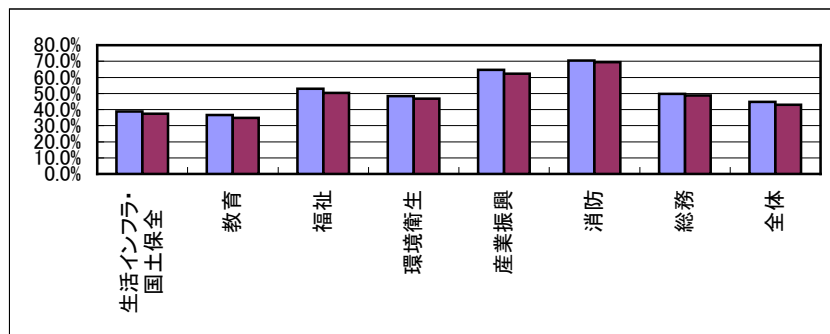


#### 4 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

図表 1-22 資産老朽化比率

	20年度	19年度	比較
生活インフラ・国土保全	38.8%	37.4%	1.4%
教育	36.6%	34.9%	1.7%
福祉	53.0%	50.4%	2.6%
環境衛生	48.4%	46.7%	1.7%
産業振興	64.7%	62.2%	2.5%
消防	70.5%	69.4%	1.1%
総務	49.8%	48.8%	1.1%
全体	44.7%	43.0%	1.7%

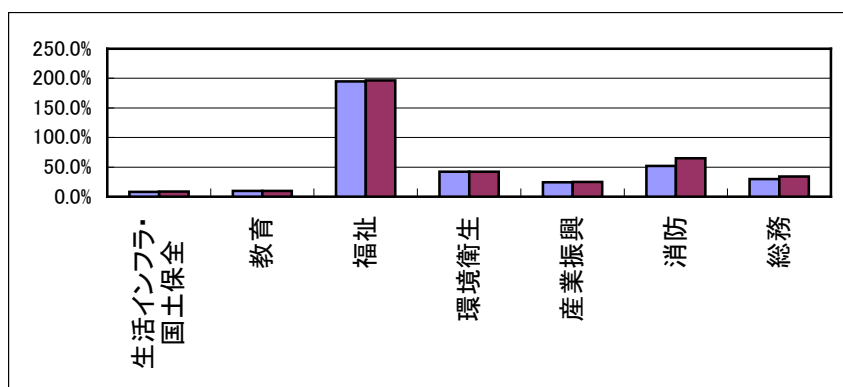


#### 5 行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その主な内容を知るうえで参考となる指標です。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分を検討するうえでも参考となります。

図表 1-22 行政コスト対有形固定資産比率

	20年度	19年度	比較
生活インフラ・国土保全	7.9%	8.6%	-0.7%
教育	9.8%	9.5%	0.2%
福祉	194.7%	196.2%	-1.5%
環境衛生	42.3%	42.1%	0.2%
産業振興	24.1%	25.0%	-0.9%
消防	52.1%	64.8%	-12.7%
総務	29.7%	34.1%	-4.4%



## 6 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

なお、福祉、環境衛生、消防等の分野では、湯沢町からの事務委託に伴う負担金があるため、受益者負担比率が高くなっています。

	20年度	19年度	比較
生活インフラ・国土保全	2.4%	2.3%	0.1%
教育	1.2%	1.2%	0.0%
福祉	8.1%	8.2%	-0.1%
環境衛生	20.0%	20.9%	-0.9%
産業振興	1.2%	1.4%	-0.2%
消防	26.2%	21.8%	4.4%
総務	2.3%	1.9%	0.4%
計	8.0%	7.9%	0.1%



## 7 地方債償還可能年数

市の抱えている地方債を經常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

図表 1-23 地方債償還可能年数 (単位：百万円)

	20年度	19年度	比較
地方債残高 a	36,130	38,523	△2,393
經常的収支額 b	6,898	5,961	937
償還可能年数 a/b	5.2年	6.5年	△1.3年

なお、經常的収支額は、地方債発行額及び基金取崩額を除いています。

## 第2章 南魚沼市全体の財務諸表

### 第1 市全体の財務諸表とは

これまで、市の普通会計の財務諸表を見てきました。次に、市全体の財務諸表を見てみます。地方公共団体全体の会計は、普通会計に公営事業会計（特別会計と公営企業会計）を加えたものです。普通会計、地方公共団体全体の関係は、図表 2-1 のとおりです。また、南魚沼市の会計区分と「全体」、「連結」の範囲は、「図表 3-1 会計区分・団体と連結の範囲」で確認してください。

図表 2-1

南 魚 沼 市 全 体	一般会計	普通会計		一般会計
	特別会計	公営事業会計		国民健康保険特別会計
				介護保険特別会計
				老人保健特別会計
				後期高齢者医療特別会計
		うち公営企業会計	法適用	水道事業会計
			法非適用	病院事業会計
		下水道特別会計		

また、各会計に従事する正職員数を示します。貸借対照表の退職手当積立金、退職手当引当金、賞与引当金、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等は、この職員数を基に算出しています。

普通会計	673 人	下水道特別会計	15 人
国民健康保険特別会計	15 人	上水道事業会計	19 人
介護保険特別会計	22 人	病院事業会計	217 人
後期高齢者医療特別会計	2 人		

## 第2 市全体の財務諸表

### 1 市全体の貸借対照表

市全体の貸借対照表を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、概略を示します。

図表 2-2 (資産)

(単位：百万円)

	普通会計	公営企業 会計	特別会計	相殺消去	計
公 共 資 産	107,065	101,470			208,535
投 資 等	10,226	2,340	1,310		13,876
流 動 資 産	3,146	2,109	358		5,613
資 産 合 計	120,437	105,919	1,668		228,024
比 率	52.8%	46.5%	0.7%		

普通会計の資産 1,204 億 3 千 7 百万円に対し、公営企業会計 1,059 億 1 千 9 百万円、特別会計 16 億 6 千 8 百万円となっています。

図表 2-3 (負債・純資産)

(単位：百万円)

	普通会計	公営企業 会計	特別会計	相殺消去	計
固 定 負 債	40,137	50,995	345		91,477
流 動 負 債	3,799	4,386	22		8,207
純 資 産	76,501	50,538	1,301		128,340
負債・純資産合計	120,437	105,919	1,668		228,024
比 率	52.8%	46.5%	0.7%		

普通会計の負債 439 億 3 千 6 百万円に対し、公営企業会計 553 億 8 千 1 百万円、特別会計 3 億 6 千 7 百万円となっています。企業会計は、資産が多いことから負債も多くなっています。また、市全体の地方債の額は、885 億 5 千万円で、普通会計 361 億 3 千万円に対し、その約 2.5 倍になっています。下水道事業 336 億 3 千 2 百万円、水道事業 177 億 6 千 1 百万円、病院事業 10 億 2 千 8 百万円の残高があります。

## 2 市全体の行政コスト計算書

市全体の行政コスト計算書を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、概略を示します。

図表 2-4 市全体の行政コスト計算書の概略

(単位：百万円)

	普通会計	公営企業 会計	特別会計	相殺消去	計
経常行政コスト	23,689	9,284	11,507	△3,904	40,576
人に係るコスト	5,367	2,025	332		7,724
物に係るコスト	7,893	5,316	172		13,381
移転支的的なコスト	8,968	283	10,810	△3,904	16,157
その他のコスト	1,461	1,660	193		3,314
経常収益	1,887	8,999	7,627	△3,713	14,800
使用料・手数料	1,048		1		1,049
分担金・負担金・寄附金	839	200	3,612		4,651
保険料			2,755		2,755
事業収益		6,178			6,178
特定行政サービス		111	56		167
他会計補助金等		2,510	1,203	△3,713	
(差引) 純経常行政コスト	21,802	285	3,880	△191	25,776

特別会計の移転支的的なコスト（医療費）が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。

### 3 市全体の純資産変動計算書

市全体の純資産変動計算書を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、概略を示します。

図表 2-5 市全体の純資産変動計算書の概略

(単位：百万円)

	普通会計	公営企業 会計	特別会計	相殺消去	計
期首純資産残高	73,542	49,665	1,443		124,650
純経常行政コスト	△21,802	△285	△3,880	191	△25,776
一般財源	21,230			△46	21,184
補助金等受入	3,299	971	3,738		8,008
臨時損益	14				14
出資の受入		122		△119	3
資産評価差額	218				218
その他		65		△26	39
期末純資産残高	76,501	50,538	1,301		128,340

公営企業会計は、現在、下水道会計で、平成 25 年全市供用開始を目標に事業を進めているため資産が増加しています。資産を国の補助金、地方債で形成していきます。国の補助金受け入れ分は、純資産（補助金受入）が増え、地方債の増加は、貸借対照表の負債が増えることとなります。

特別会計は、純経常行政コストを国や県からの補助金により賄っていることが分かります。

#### 4 市全体の資金収支計算書

市全体の資金収支計算書を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、概略を示します。

図表 2-6 市全体の資金収支計算書の概略

##### 【経常的収支の部】

(単位：百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去	計
支出計	17,187	6,556	11,417	△1,393	33,767
収入計	24,786	8,602	11,332	△3,426	41,294
収支額	7,599	2,046	△85	△2,033	7,527

##### 【公共資産整備収支の部】

(単位：百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去	計
支出計	3,221	2,455		△26	5,650
収入計	2,239	2,293		△1	4,531
収支額	△982	△162		25	△1,119

##### 【投資・財務的収支の部】

(単位：百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去	計
支出計	8,590	7,559	87	△2,485	13,751
収入計	2,359	5,617	150	△477	7,649
収支額	△6,231	△1,942	63	2,008	△6,102

##### 【当期増減・期首・期末残高等】

(単位：百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去	計
翌年度繰上充用金			4		4
当年度資金増減額	386	△58	△18		310
期首資金残高	446	1,513	256	2,122	4,337
期末資金残高	832	1,455	238	2,122	4,647

特別会計に翌年度繰上充用金4百万円が計上されています。これは、老人保健特別会計で、医療費に対し、支払基金や国からの負担金の概算払分が不足したため、平成21年度の収入で補てんしたものです。

## 第3章 連結財務諸表

### 第1 連結財務諸表

市が受け持っている行政サービスの範囲は、市全体の会計だけにとどまるものではありません。一部事務組合・広域連合、土地開発公社やいわゆる第三セクターまで加えて、トータルとしての南魚沼市の財政状況を把握することがますます重要になってきています。

前年度までは、普通会計の「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を作成し、公表していました。連結財務諸表の作成はしていませんでした。今年度から、連結財務諸表まで作成しましたので公表します。

なお、連結財務諸表の作成過程では普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

#### 1 連結対象範囲

##### (1) 普通会計

普通会計とは、普通地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

##### (2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を、適用しなければならないか、任意に適用することが認められている会計です。南魚沼市の場合、水道事業会計、病院事業会計が法適用、下水道会計が法非適用となっています。

##### (3) 特別会計

公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことで、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等が該当します。

##### (4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

連結に際しては、それぞれの財務諸表を南魚沼市の持ち分（負担割合）で按分した金額で連結＝比例連結を行います。今回は、以下のような取扱いをしています。

1) 複数の会計を持つ団体の場合で、会計ごとの負担割合が違う場合には、会計ご

とに比例連結しています。

- 2) 新潟県市町村総合事務組合の退職手当事務会計については、貸借対照表で退職手当積立金もしくは退職手当引当金を計上しているもので、すでに連結されたものとして取り扱っています。

(5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」といいます。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保している法人を対象としています。

なお、南魚沼地域土地開発公社については、市の出資割合は82%ですが、保有土地のすべてが市からの依頼土地ですので、市に全部連結しています。

南魚沼市の会計区分、関係する一組・広域、公社・三セクと連結の範囲は以下のとおりです。

図表 3-1 会計区分・団体と連結の範囲

		区 分		会計・団体	
連	市 全 体	普通会計		一般会計	
		公営事業会計		国民健康保険特別会計	
				介護保険特別会計	
				老人保健特別会計	
				後期高齢者医療特別会計	
		うち公営企業会計		法適用	水道事業会計
					病院事業会計
				法非適用	下水道特別会計
		一部事務組合・広域連合			新潟県市町村総合事務組合
					新潟県後期高齢者医療広域連合
	魚沼地区障害福祉組合				
結	地方公社・三セク			南魚沼地域土地開発公社	
				(財) しゃくなげ湖畔開発公社	
				(財) 白の世界文化村	



## 第2 連結財務諸表

### 1 連結貸借対照表

#### (1) 概要

南魚沼市の連結貸借対照表を、「市全体」、「一組・広域」、「公社・三セク」の三つのグループにくくり、概略を示します。

図表 3-2 (資産)

(単位：百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
公 共 資 産	208,535	2,298	1,384		212,217
投 資 等	13,876	1,224	120	△64	15,156
流 動 資 産	5,613	508	59		6,180
資 産 合 計	228,024	4,030	1,563	△64	233,553
比 率	97.6%	1.7%	0.7%		

図表 3-3 (負債・純資産)

(単位：百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
固 定 負 債	91,477	1,518	46		93,041
流 動 負 債	8,207	109	1,234		9,550
純 資 産	128,340	2,403	283	△64	130,962
負債・純資産合計	228,024	4,030	1,563	△64	233,553

市全体の資産は2,280億2千4百万円です。これに一組・広域と公社三セクを連結させると、2,335億5千3百万円となります。一組・広域では、「八色園」が28億8千3百万円を、公社・三セクでは、「南魚沼地域土地開発公社」が13億7千3百万円を占めています。

負債は1,025億9千1百万円、純資産は1,309億6千2百万円となっています。負債のうち、地方債は、病院事業会計、土地開発公社の短期借入金も含めると905億4百万円となっています。

普通会計の資産は、1,204億円ですので、連結後は1.9倍となっています。

(2) 市民一人当り連結貸借対照表

市民一人当りに換算してみると、378万円の資産を166万円の負債（将来返さなければならないお金）と212万円の純資産（返す必要のないお金）で造っています。

図表 3-4（資産）

（単位：千円）

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
公 共 資 産	3,381	37	22		3,440
投 資 等	225	20	2	△1	246
流 動 資 産	91	8	1		100
資 産 合 計	3,697	65	25	△1	3,786

図表 3-5（負債・純資産）

（単位：千円）

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
固 定 負 債	1,483	25	1		1,509
流 動 負 債	133	2	20		155
純 資 産	2,081	38	4	△1	2,122
負債・純資産合計	3,697	65	25	△1	3,786

## 2 連結行政コスト計算書

### (1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-6 連結行政コストの概略 (単位：百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
経常行政コスト	40,576	6,042	135	△1,139	45,614
人に係るコスト	7,724	414	29		8,167
物に係るコスト	13,381	300	37	△9	13,709
移転支出的なコスト	16,157	5,310		△1,065	20,402
その他のコスト	3,314	18	69	△65	3,336
経常収益	14,800	3,931	130	△1,091	17,770
使用料・手数料	1,049	11			1,060
分担金・負担金・寄附金	4,651	3,319		△990	6,980
保険料	2,755	23			2,778
事業収益	6,178	545	110	△70	6,763
特定行政サービス	167	16	6		189
他会計補助金等		17	14	△31	
(差引) 純経常行政コスト	25,776	2,111	5	△48	27,844

経常行政コスト 456 億円に対し、経常収益は 178 億円で差引 278 億円のマイナスとなっています。

普通会計の純行政コストは、218 億円ですので、連結後では、1.3 倍となっています。

### (2) 市民一人当りの連結行政コスト計算書

市民一人当りの行政コスト計算書は、次のようになっています。

図表 3-7 住民一人当り連結行政コスト計算書 (単位：千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
経常行政コスト	658	98	2	△18	740
経常収益	240	64	2	△18	288
(差引) 純経常行政コスト	418	34	0	0	452

### 3 連結純資産変動計算書

#### (1) 概略

連結純資産変動計算書の概略を示します。

図表 3-8 連結純資産変動計算書の概略 (単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整 備国県補助金	公共資産等整 備一般財源	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	126,935	44,150	96,414	26	△13,656	1
純経常行政コスト	△27,844				△27,844	
一般財源	21,239				21,239	
補助金等受入	10,423	1,294			9,129	
臨時損益	14				14	
出資の受入	2				2	
資産評価替	218					218
その他	△25	△4	△438		417	
期末純資産残高	130,962	43,886	100,023	26	△13,192	219

純経常行政コスト 278 億円に対し、「一般財源」及び「補助金等受入」の合計が 316 億円となっており、経常的な収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

また、グループごとに分けて表示すると以下のようになります。

図表 3-9

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
期首純資産残高	124,650	1,996	289		126,935
純経常行政コスト	△25,776	△2,111	△5	48	△27,844
一般財源	21,184	55			21,239
補助金等受入	8,008	2,462		△48	10,422
臨時損益	14				14
出資の受入	3				3
資産評価差額	218				218
その他	39			△64	△25
期末純資産残高	128,340	2,402	284	△64	130,962

#### 4 連結資金収支計算書

##### (1) 概略

連結資金収支計算書の概略を示します。

図表 3-10 連結資金収支計算書の概略

##### 【経常的収支の部】

(単位：百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
支出計	33,767	6,069	65	△1,012	38,889
収入計	41,294	6,443	2,694	△1,024	49,407
収支額	7,527	374	2,629	△12	10,518

##### 【公共資産整備収支の部】

(単位：百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
支出計	5,650	13	6	△66	5,603
収入計	4,531	4			4,535
収支額	△1,119	△9	△6	66	△1,068

##### 【投資・財務的収支の部】

(単位：百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
支出計	13,751	171	2,833	△60	16,695
収入計	7,649	51	171	△217	7,654
収支額	△6,102	△120	△2,662	△157	△9,041

##### 【当期増減・期首・期末残高等】

(単位：百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去	計
翌年度繰上充用金	4				4
当年度資金増減額	310	245	△39	△103	413
期首資金残高	4,337	101	90	243	4,771
期末資金残高	4,647	346	50	141	5,184

経常的な収支差額の範囲内で、資産整備と投資が行われています。

□資 料□□

普通会計貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	32,655,766
①生活インフラ・国土保全	46,022,692	(2) 長期未払金	
②教育	31,310,614	①物件の購入等	
③福祉	3,427,300	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	7,422,594	③その他	
⑤産業振興	9,393,908	長期未払金計	0
⑥消防	2,206,459	(3) 退職手当引当金	7,480,483
⑦総務	7,063,237	固定負債合計	40,136,249
有形固定資産合計	106,846,804		
(2) 売却可能資産	218,273	2 流動負債	
公共資産合計	107,065,077	(1) 翌年度償還予定地方債	3,474,069
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	325,308
		流動負債合計	3,799,377
2 投資等		負債合計	43,935,626
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	422,553	<b>[純資産の部]</b>	
②投資損失引当金		1 公共資産等整備国庫補助金等	19,836,276
投資及び出資金計	422,553	2 公共資産等整備一般財源等	68,480,354
(2) 貸付金	9,012	3 その他一般財源等	△ 12,034,086
(3) 基金等		4 資産評価差額	218,486
①退職手当目的基金	0	純資産合計	76,501,030
②その他特定目的基金	3,151,121		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	164,050		
⑤退職手当組合積立基金	5,763,853		
基金等計	9,079,024		
(4) 長期延滞債権	1,228,411		
(5) 回収不能見込額	△ 513,476		
投資等合計	10,225,524		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,112,589		
②減債基金	9,520		
③歳計現金	831,934		
現金預金計	2,954,043		
(2) 未収金			
①地方税	258,291		
②その他	41,687		
③回収不能見込額	△ 107,966		
未収金計	192,012		
流動資産合計	3,146,055		
資 産 合 計	120,436,656	負債・純資産合計	120,436,656

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |            |    |
|--------------|------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 9,809,206  | 千円 |
| ②教育          | 529,390    | 千円 |
| ③福祉          | 585,108    | 千円 |
| ④環境衛生        | 245,697    | 千円 |
| ⑤産業振興        | 7,248,917  | 千円 |
| ⑥消防          | 1,200      | 千円 |
| ⑦総務          | 270,808    | 千円 |
| 計            | 18,690,326 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |         |            |    |
|---------|------------|----|
| ①国庫補助金等 | 4,975,405  | 千円 |
| ②地方債    | 4,307,390  | 千円 |
| ③一般財源等  | 9,407,531  | 千円 |
| 計       | 18,690,326 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- |                  |           |     |
|------------------|-----------|-----|
| ①物件の購入等          | 154,900   | 千円  |
| ②債務保証又は損失補償      | 1,711,364 | 千円  |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0         | 千円) |
| ③その他             | 1,725,886 | 千円  |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,285,881千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報(貸借対照表に計上したものを含む)
- |                        |            |    |
|------------------------|------------|----|
| 普通会計の将来負担額             | 72,477,842 | 千円 |
| [内訳] 普通会計地方債残高         | 36,212,350 | 千円 |
| 債務負担行為支出予定額            | 438,552    | 千円 |
| 公営事業地方債負担見込額           | 32,424,958 | 千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 694,837    | 千円 |
| 退職手当負担見込額              | 1,707,107  | 千円 |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 1,000,038  | 千円 |
| 連結実質赤字額                | 0          | 千円 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0          | 千円 |
| 基金等将来負担軽減資産            | 45,490,547 | 千円 |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高     | 3,418,776  | 千円 |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 1,931,886  | 千円 |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 40,139,885 | 千円 |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 26,987,295 | 千円 |
- ※5 有形固定資産のうち、土地は23,809,236千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,202,663千円です。



普通会計貸借対照表  
(平成20年度・平成19年度比較)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	H20年度末	期中増減	H19年度末		H20年度末	期中増減	H19年度末
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	32,655,766	△ 2,349,775	35,005,541
①生活インフラ・国土保全	46,022,692	88,695	45,933,997	(2) 長期未払金			
②教育	31,310,614	△ 488,777	31,799,391	①物件の購入等			
③福祉	3,427,300	△ 136,537	3,563,837	②債務保証又は損失補償			
④環境衛生	7,422,594	62,876	7,359,718	③その他			
⑤産業振興	9,393,908	△ 384,961	9,778,869	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	2,206,459	67,077	2,139,382	(3) 退職手当引当金	7,480,483	△ 333,986	7,814,469
⑦総務	7,063,237	77,025	6,986,212	固定負債合計	40,136,249	△ 2,683,761	42,820,010
有形固定資産合計	106,846,804	△ 714,602	107,561,406				
(2) 売却可能資産	218,273	218,273		2 流動負債			
公共資産合計	107,065,077	△ 496,329	107,561,406	(1) 翌年度償還予定地方債	3,474,069	△ 42,983	3,517,052
				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用）	0	0	0
2 投資等				(3) 未払金	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
①投資及び出資金	422,553	△ 158,421	580,974	(5) 賞与引当金	325,308	△ 10,692	336,000
②投資損失引当金		168,471	△ 168,471	流動負債合計	3,799,377	△ 53,675	3,853,052
投資及び出資金計	422,553	10,050	412,503				
(2) 貸付金	9,012	△ 5,942	14,954	<b>負債合計</b>	<b>43,935,626</b>	<b>△ 2,737,436</b>	<b>46,673,062</b>
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	0	0	0	<b>[純資産の部]</b>			
②その他特定目的基金	3,151,121	120,850	3,030,271	1 公共資産等整備国県補助金等	19,836,276	△ 553,252	20,389,528
③土地開発基金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	68,480,354	2,850,762	65,629,592
④その他定額運用基金	164,050	28,477	135,573	3 その他一般財源等	△ 12,034,086	443,550	△ 12,477,636
⑤退職手当組合積立金	5,763,853	245,401	5,518,452	4 資産評価差額	218,486	218,103	383
基金等計	9,079,024	394,728	8,684,296	<b>純資産合計</b>	<b>76,501,030</b>	<b>2,959,163</b>	<b>73,541,867</b>
(4) 長期延滞債権	1,228,411	1,228,411	0				
(5) 回収不能見込額	△ 513,476	△ 513,476	0				
投資等合計	10,225,524	1,113,771	9,111,753				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,112,589	495,247	1,617,342				
②減債基金	9,520	0	9,520				
③歳計現金	831,934	386,090	445,844				
現金預金計	2,954,043	881,337	2,072,706				
(2) 未収金							
①地方税	258,291	△ 1,174,880	1,433,171				
②その他	41,687	5,794	35,893				
③回収不能見込額	△ 107,966	△ 107,966	0				
未収金計	192,012	△ 1,277,052	1,469,064				
流動資産合計	3,146,055	△ 395,715	3,541,770				
<b>資産合計</b>	<b>120,436,656</b>	<b>221,727</b>	<b>120,214,929</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>120,436,656</b>	<b>221,727</b>	<b>120,214,929</b>

普通会計貸借対照表（市民1人当たり）

（平成21年3月31日現在）

（住民基本台帳人口 平成21年3月31日： 61,670人）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	529,524
①生活インフラ・国土保全	746,274	(2) 長期未払金	
②教育	507,712	①物件の購入等	
③福祉	55,575	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	120,360	③その他	
⑤産業振興	152,325	長期未払金計	0
⑥消防	35,778	(3) 退職手当引当金	121,299
⑦総務	114,533	固定負債合計	650,823
有形固定資産合計	1,732,557		
(2) 売却可能資産	3,539	2 流動負債	
公共資産合計	1,736,096	(1) 翌年度償還予定地方債	56,333
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	5,275
		流動負債合計	61,608
2 投資等		<b>負債合計</b>	<b>712,431</b>
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	6,852	<b>【純資産の部】</b>	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	321,652
投資及び出資金計	6,852	2 公共資産等整備一般財源等	1,110,432
(2) 貸付金	146	3 その他一般財源等	△ 195,137
(3) 基金等		4 資産評価差額	3,543
①退職手当目的基金	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,240,490</b>
②その他特定目的基金	51,096		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	2,660		
⑤退職手当組合積立金	93,463		
基金等計	147,219		
(4) 長期延滞債権	19,919		
(5) 回収不能見込額	△ 8,326		
投資等合計	165,810		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	34,256		
②減債基金	154		
③歳計現金	13,490		
現金預金計	47,900		
(2) 未収金			
①地方税	4,188		
②その他	677		
③回収不能見込額	△ 1,750		
未収金計	3,115		
流動資産合計	51,015		
<b>資産合計</b>	<b>1,952,921</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,952,921</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	159,060 円
	②教育	8,584 円
	③福祉	9,488 円
	④環境衛生	3,984 円
	⑤産業振興	117,568 円
	⑥消防	19 円
	⑦総務	4,394 円
	計	303,098 円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	80,675 円
	②地方債	69,928 円
	③一般財源等	152,495 円
	計	303,098 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	2,512 円
	②債務保証又は損失補償	27,750 円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 円）
	③その他	27,986 円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち329千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報（貸借対照表に計上したものを含む）	普通会計の将来負担額	1,174,057 千円
	[内訳] 普通会計地方債残高	587,196 千円
	債務負担行為支出予定額	7,111 千円
	公営事業地方債負担見込額	524,665 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	11,187 千円
	退職手当負担見込額	27,681 千円
	第三セクター等債務負担見込額	16,216 千円
	連結実質赤字額	0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
	基金等将来負担軽減資産	740,333 千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	58,125 千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	31,326 千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	650,882 千円
	(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	433,724 千円
※5 有形固定資産のうち、土地は386,075円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,089,714円です。		

## 普通会計行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	5,029,078	21.2%	298,692	707,022	1,488,636	375,610	324,147	767,374	892,537	175,060		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	12,683	0.1%	713	1,798	3,991	979	814	1,981	2,335	73		0	
	(3)賞与引当金繰入額	325,308	1.4%	17,087	45,595	98,048	23,600	20,716	50,153	58,586	11,522		0	
	小計	5,367,069	22.7%	316,491	754,415	1,590,675	400,189	345,676	819,508	953,458	186,656		0	
2	(1)物件費	3,188,338	13.5%	18,204	1,095,670	289,819	970,614	218,448	104,244	485,489	5,850		0	
	(2)維持補修費	1,056,134	4.5%	766,488	102,767	20,652	87,096	17,638	5,701	55,792	0		0	
	(3)減価償却費	3,648,114	15.4%	1,120,770	852,629	174,458	485,530	647,240	115,244	252,243			0	
	小計	7,892,586	33.3%	1,905,462	2,051,066	484,929	1,543,240	883,326	225,189	793,524	5,850	0	0	
3	(1)社会保障給付	2,625,470	11.1%		32,312	2,484,575	108,583						0	
	(2)補助金等	1,614,935	6.8%	4,199	218,350	299,096	63,988	588,983	105,779	332,171	2,369		0	
	(3)他会計等への支出額	4,466,295	18.9%	1,284,066	0	1,812,928	1,025,468	343,833	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	261,462	1.1%	138,146	3,705	0	0	101,785	0	17,826			0	
	小計	8,968,162	37.9%	1,426,411	254,367	4,596,599	1,198,039	1,034,601	105,779	349,997	2,369		0	
4	(1)支払利息	755,094	3.2%								755,094			
	(2)回収不能見込計上額	706,310	3.0%									706,310		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	1,461,404	6.2%	0	0	0	0	0	0	0	755,094	706,310		
経常行政コスト a				3,648,364	3,059,848	6,672,203	3,141,468	2,263,603	1,150,476	2,096,979	194,875	755,094	706,310	0
(構成比率)				15.4%	12.9%	28.2%	13.3%	9.6%	4.9%	8.9%	0.8%	3.2%	3.0%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	1,047,637		44,997	14,895	430,222	442,138	24,868	1,377	31,014	0	5,647	0	52,479	
2	分担金・負担金・寄附金 c	839,140		43,759	20,574	112,855	184,872	1,944	299,902	17,371	0	12,944	0	144,919	
経常収益合計 (b+c) d		1,886,777		88,756	35,469	543,077	627,010	26,812	301,279	48,385	0	18,591	0	197,398	
d/a		7.96%		2.4%	1.2%	8.1%	20.0%	1.2%	26.2%	2.3%	0.0%	2.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		21,802,444		3,559,608	3,024,379	6,129,126	2,514,458	2,236,791	849,197	2,048,594	194,875	736,503	706,310	0	△ 197,398

普通会計行政コスト計算書（市民1人当たり）

〔自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

（住民基本台帳人口 平成21年3月31日：

61,670人）

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	81,548	21.2%	4,843	11,465	24,139	6,091	5,256	12,443	14,473	2,839			0
(2)退職手当引当金繰入等	206	0.1%	12	29	65	16	13	32	38	1			0
(3)賞与引当金繰入額	5,275	1.4%	277	739	1,590	383	336	813	950	187			0
小計	87,029	22.7%	5,132	12,233	25,793	6,489	5,605	13,289	15,461	3,027			0
2 (1)物件費	51,700	13.5%	295	17,767	4,700	15,739	3,542	1,690	7,872	95			0
(2)維持補修費	17,126	4.5%	12,429	1,666	335	1,412	286	92	905	0			0
(3)減価償却費	59,155	15.4%	18,174	13,826	2,829	7,873	10,495	1,869	4,090	0			0
小計	127,981	33.3%	30,898	33,259	7,863	25,024	14,323	3,652	12,867	95	0		0
3 (1)社会保障給付	42,573	11.1%		524	40,288	1,761							0
(2)補助金等	26,187	6.8%	68	3,541	4,850	1,038	9,551	1,715	5,386	38			0
(3)他会計等への支出額	72,422	18.9%	20,822	0	29,397	16,628	5,575	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,240	1.1%	2,240	60	0	0	1,650	0	289	0			0
小計	145,422	37.9%	23,130	4,125	74,535	19,427	16,776	1,715	5,675	38			0
4 (1)支払利息	12,244	3.2%									12,244		
(2)回収不能見込計上額	11,453	3.0%										11,453	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	23,697	6.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	12,244	11,453	
経常行政コスト a	384,129		59,159	49,616	108,192	50,940	36,705	18,655	34,003	3,160	12,244	11,453	0
(構成比率)			15.4%	12.9%	28.2%	13.3%	9.6%	4.9%	8.9%	0.8%	3.2%	3.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	16,988		730	242	6,976	7,169	403	22	503	0	92		0	851
2 分担金・負担金・寄附金 c	13,607		710	334	1,830	2,998	32	4,863	282	0	210		0	2,350
経常収益合計 (b+c) d	30,595		1,439	575	8,806	10,167	435	4,885	785	0	301		0	3,201
d/a	7.96%		2.4%	1.2%	8.1%	20.0%	1.2%	26.2%	2.3%	0.0%	2.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	353,534		57,720	49,041	99,386	40,773	36,270	13,770	33,219	3,160	11,943	11,453	0	△ 3,201

## 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	73,541,867	20,389,528	65,629,592	△ 12,477,636	383
純経常行政コスト	△ 21,802,444			△ 21,802,444	
一般財源					
地方税	8,133,769			8,133,769	
地方交付税	9,500,737			9,500,737	
その他行政コスト充当財源	3,595,365			3,595,365	
補助金等受入	3,299,554	346,473		2,953,081	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 95,266			△ 95,266	
公共資産除売却損益	109,125			109,125	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等				0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,071,795	△ 1,071,795	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,677,372	△ 1,677,372	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 949,052	949,052	
減価償却による財源増		△ 899,725	△ 2,748,389	3,648,114	
地方債償還に伴う財源振替			3,798,816	△ 3,798,816	
資産評価替えによる変動額	218,103				218,103
無償受贈資産受入	220		220		
その他	0			0	
期末純資産残高	76,501,030	19,836,276	68,480,354	△ 12,034,086	218,486

## 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,957,148
物件費	3,188,338
社会保障給付	2,625,470
補助金等	1,614,935
支払利息	755,094
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,894,791
その他支出	1,151,400
支出合計	17,187,176
地方税	7,995,451
地方交付税	9,500,737
国県補助金等	2,912,113
使用料・手数料	1,006,033
分担金・負担金・寄附金	710,727
諸収入	550,458
地方債発行額	690,900
基金取崩額	10,744
その他収入	1,409,506
収入合計	24,786,669
経常的収支額	7,599,493

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,933,512
公共資産整備補助金等支出	261,462
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,362
支出合計	3,221,336
国県補助金等	387,441
地方債発行額	1,737,400
基金取崩額	0
その他収入	114,678
収入合計	2,239,519
公共資産整備収支額	△ 981,817

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	418,890
基金積立額	626,841
定額運用基金への繰出支出	28,477
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,545,142
地方債償還額	4,961,058
支出合計	8,590,408
国県補助金等	0
貸付金回収額	424,832
基金取崩額	0
地方債発行額	140,000
公共資産等売却収入	109,125
その他収入	1,684,865
収入合計	2,358,822
投資・財務的収支額	△ 6,231,586

当年度歳計現金増減額	386,090
期首歳計現金残高	445,844
期末歳計現金残高	831,934

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は3,500,00千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は740千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	29,385,010 千円
地方債発行額	△ 2,568,300 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 28,998,920 千円
地方債元利償還額	5,715,412 千円
財政調整基金等積立額	495,247 千円
基礎的財政収支	<u>4,028,449 千円</u>

## 有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	13,488,210	53,152,172	20,617,690	1,120,770	32,534,482	46,022,692	0
道路	7,825,934	35,922,732	12,568,095	728,177	23,354,637	31,180,571	
橋りょう	165,010	798,928	335,632	13,315	463,296	628,306	
河川	218,617	1,160,762	394,798	23,689	765,964	984,581	
砂防	611	8,735	3,105	174	5,630	6,241	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	5,027,821	10,899,133	5,093,435	246,370	5,805,698	10,833,519	0
街路	3,316,578	3,699,734	1,321,923	76,303	2,377,811	5,694,389	
都市下水道	86,557	668,026	649,119	6,196	18,907	105,464	
区画整理	279,459	4,169,008	2,259,066	104,227	1,909,942	2,189,401	
公園	1,345,227	2,316,058	841,134	57,792	1,474,924	2,820,151	
その他	0	46,307	22,193	1,852	24,114	24,114	
住宅	224,405	4,132,599	2,053,331	103,233	2,079,268	2,303,673	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	25,812	229,283	169,294	5,812	59,989	85,801	
教育	4,045,430	42,985,660	15,720,476	852,629	27,265,184	31,310,614	0
小学校	1,331,462	19,270,996	7,082,864	382,396	12,188,132	13,519,594	
中学校	1,273,319	10,744,717	3,880,581	213,844	6,864,136	8,137,455	
高等学校	844	5,190	3,916	103	1,274	2,118	
幼稚園	5,221	90,879	51,133	1,819	39,746	44,967	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	801,973	6,788,793	2,449,670	133,607	4,339,123	5,141,096	
その他	632,611	6,085,085	2,252,312	120,860	3,832,773	4,465,384	
福祉	639,784	5,929,512	3,141,996	174,458	2,787,516	3,427,300	0
保育所	466,378	4,026,541	2,110,470	117,849	1,916,071	2,382,449	
その他	173,406	1,902,971	1,031,526	56,609	871,445	1,044,851	
環境衛生	384,740	13,635,626	6,597,772	485,530	7,037,854	7,422,594	0
清掃	270,390	12,572,982	5,984,997	463,482	6,587,985	6,858,375	0
ごみ処理	247,830	10,148,681	4,335,793	375,383	5,812,888	6,060,718	
し尿処理	22,384	2,416,461	1,643,213	88,015	773,248	795,632	
その他	176	7,840	5,991	84	1,849	2,025	
保健衛生	8,565	128,665	55,152	2,406	73,513	82,078	
その他	105,785	933,979	557,623	19,642	376,356	482,141	
産業振興	1,900,659	21,233,887	13,740,638	647,240	7,493,249	9,393,908	0
労働	190,002	1,084,831	854,123	35,200	230,708	420,710	
農林水産業	1,115,328	18,287,933	11,630,176	553,024	6,657,757	7,773,085	0
造林	105,287	1,531,071	1,036,592	46,445	494,479	599,766	
林道	265,075	4,347,529	1,614,775	90,026	2,732,754	2,997,829	
治山	1,986	88,629	20,403	2,875	68,226	70,212	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	444,390	7,881,583	6,079,121	288,796	1,802,462	2,246,852	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	298,590	4,439,121	2,879,285	124,882	1,559,836	1,858,426	
商工	595,329	1,861,123	1,256,339	59,016	604,784	1,200,113	0
国立公園等	1,658	2,107	547	84	1,560	3,218	
観光	410,092	1,632,520	1,121,134	51,952	511,386	921,478	
その他	183,579	226,496	134,658	6,980	91,838	275,417	
消防(警察)	1,126,544	3,655,073	2,575,158	115,244	1,079,915	2,206,459	0
庁舎	31,906	821,369	250,581	16,370	570,788	602,694	
その他	1,094,638	2,833,704	2,324,577	98,874	509,127	1,603,765	
総務	2,223,869	9,648,301	4,808,933	252,243	4,839,368	7,063,237	0
庁舎等	323,217	4,007,452	1,696,760	77,584	2,310,692	2,633,909	
その他	1,900,652	5,640,849	3,112,173	174,659	2,528,676	4,429,328	
合計	23,809,236	150,240,231	67,202,663	3,648,114	83,037,568	106,846,804	0

## 市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	103,921,372	①普通会計地方債	32,655,766
②教育	31,310,614	②公営事業地方債	49,137,198
③福祉	3,427,300	地方債計	81,792,964
④環境衛生	45,410,316	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	9,393,908	(3) 引当金	9,682,942
⑥消防	2,206,459	(うち退職手当等引当金)	9,648,942
⑦総務	7,063,237	(うちその他の引当金)	34,000
⑧収益事業		(4) その他	0
⑨その他		固定負債合計	91,475,906
有形固定資産合計	202,733,206		
(2) 無形固定資産	5,583,101	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	218,273	(1) 翌年度償還予定地方債	6,757,435
公共資産合計	208,534,580	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	634,343
2 投資等		(3) 未払金	236,212
(1) 投資及び出資金	422,553	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	9,012	(5) 賞与引当金	466,122
(3) 基金等	12,342,462	(6) その他	112,786
(4) 長期延滞債権	1,672,822	流動負債合計	8,206,898
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 571,670	負 債 合 計	99,682,804
投資等合計	13,875,179		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	4,646,672	1 公共資産等整備国県補助金等	43,327,974
(2) 未収金	1,031,907	2 公共資産等整備一般財源等	97,913,693
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 13,120,901
(4) その他	68,111	4 資産評価差額	219,487
(5) 回収不能見込額	△ 133,392	純 資 産 合 計	128,340,253
流動資産合計	5,613,298		
4 繰延勘定	0	資 産 合 計	228,023,057
資 産 合 計	228,023,057	負 債 及 び 純 資 産 合 計	228,023,057

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	154,900 千円
②債務保証又は損失補償	1,711,364 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,725,886 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,139,885千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は25,203,210千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は102,934,679千円です。



### 市全体の貸借対照表(市民1人当り)

(平成21年3月31日現在)

(住民基本台帳人口 平成21年3月31日: 61,670人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,685,120	①普通会計地方債	529,524
②教育	507,712	②公営事業地方債	796,776
③福祉	55,575	地方債計	1,326,300
④環境衛生	736,344	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	152,325	(3) 引当金	157,012
⑥消防	35,778	うち退職手当等引当金	156,461
⑦総務	114,533	うちその他の引当金	551
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,483,312
有形固定資産合計	3,287,387		
(2) 無形固定資産	90,532	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	3,539	(1) 翌年度償還予定地方債	109,574
公共資産合計	3,381,458	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	10,286
2 投資等		(3) 未払金	3,830
(1) 投資及び出資金	6,852	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	146	(5) 賞与引当金	7,558
(3) 基金等	200,137	(6) その他	1,829
(4) 長期延滞債権	27,125	流動負債合計	133,077
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 9,270	<b>負債合計</b>	<b>1,616,389</b>
投資等合計	224,990		
3 流動資産		<b>[純資産の部]</b>	
(1) 資金	75,347	1 公共資産等整備国県補助金等	702,578
(2) 未収金	16,733	2 公共資産等整備一般財源等	1,587,704
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 212,760
(4) その他	1,104	4 資産評価差額	3,559
(5) 回収不能見込額	△ 2,162	純資産合計	2,081,081
流動資産合計	91,022		
4 繰延勘定	0	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,697,470</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,697,470</b>		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,512 円
②債務保証又は損失補償	27,750 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	27,986 円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち650,882円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は、408,679円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,669,121円です。

市全体の行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	7,112,561	17.5%	337,745	707,022	1,742,808	2,165,868	324,147	767,374	892,537	175,060			0
(2)退職手当等引当金繰入等	145,509	0.4%	141	1,798	64,745	73,623	814	1,981	2,335	73			0
(3)賞与引当金繰入額	466,122	1.1%	24,737	45,595	115,577	139,235	20,716	50,153	58,586	11,522			0
小計	7,724,192	19.0%	362,623	754,415	1,923,130	2,378,726	345,676	819,508	953,458	186,656			0
2 (1)物件費	5,714,891	14.1%	354,981	1,095,670	461,480	2,988,729	218,448	104,244	485,489	5,850			0
(2)維持補修費	1,237,142	3.0%	825,938	102,767	20,652	208,654	17,638	5,701	55,792	0			0
(3)減価償却費	6,428,359	15.8%	2,691,755	852,629	174,458	1,694,790	647,240	115,244	252,243	0			0
小計	13,380,392	33.0%	3,872,674	2,051,066	656,590	4,892,173	883,326	225,189	793,524	5,850	0		0
3 (1)社会保障給付	11,006,891	27.1%		32,312	10,865,996	108,583							0
(2)補助金等	4,218,923	10.4%	228,319	218,350	2,678,964	63,988	588,983	105,779	332,171	2,369			0
(3)他会計等への支出額	610,379	1.5%	0	0	610,379	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	320,296	0.8%	196,980	3,705	0	0	101,785	0	17,826	0			0
小計	16,156,489	39.8%	425,299	254,367	14,155,339	172,571	690,768	105,779	349,997	2,369			0
4 (1)支払利息	2,406,701	5.9%									2,406,701		0
(2)回収不能見込計上額	799,216	2.0%										799,216	0
(3)その他行政コスト	108,866	0.3%	△ 23,582	0	132,285	163	0	0	0	0			0
小計	3,314,783	8.2%	△ 23,582	0	132,285	163	0	0	0	0	2,406,701	799,216	0
経常行政コスト a	40,575,856		4,637,014	3,059,848	16,867,344	7,443,633	1,919,770	1,150,476	2,096,979	194,875	2,406,701	799,216	0
(構成比率)			11.4%	7.5%	41.6%	18.3%	4.7%	2.8%	5.2%	0.5%	5.9%	2.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,048,721		44,997	14,895	431,306	442,138	24,868	1,377	31,014	0	5,647		0	52,479
2 分担金・負担金・寄附金	4,651,527		244,113	20,574	3,724,888	184,872	1,944	299,902	17,371	0	12,944		0	144,919
3 保険料	2,755,548				2,755,548									
4 事業収益	6,178,293		884,866	0	0	5,293,427	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	166,635		19,033	0	56,028	91,574	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	14,800,724		1,193,009	35,469	6,967,770	6,012,011	26,812	301,279	48,385	0	18,591		0	197,398
b/a	36.5%		25.7%	1.2%	41.3%	80.8%	1.4%	26.2%	2.3%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,775,132		3,444,005	3,024,379	9,899,574	1,431,622	1,892,958	849,197	2,048,594	194,875	2,388,110	799,216	0	△ 197,398

市全体の行政コスト計算書（市民1人当り）

（自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日）

【経常行政コスト】

（住民基本台帳人口 平成21年3月31日：

61,670人）

（単位：円）

	総額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	115,333	17.5%	5,477	11,465	28,260	35,120	5,256	12,443	14,473	2,839		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,359	0.4%	2	29	1,050	1,194	13	32	38	1		0
	(3)賞与引当金繰入額	7,558	1.1%	401	739	1,874	2,258	336	813	950	187		0
	小計	125,250	19.0%	5,880	12,233	31,184	38,572	5,605	13,289	15,461	3,027		0
2	(1)物件費	92,669	14.1%	5,756	17,767	7,483	48,463	3,542	1,690	7,872	95		0
	(2)維持補修費	20,061	3.0%	13,393	1,666	335	3,383	286	92	905	0		0
	(3)減価償却費	104,238	15.8%	43,648	13,826	2,829	27,482	10,495	1,869	4,090	0		0
	小計	216,968	33.0%	62,797	33,259	10,647	79,328	14,323	3,652	12,867	95	0	0
3	(1)社会保障給付	178,480	27.1%		524	176,196	1,761						0
	(2)補助金等	68,411	10.4%	3,702	3,541	43,440	1,038	9,551	1,715	5,386	38		0
	(3)他会計等への支出額	9,898	1.5%	0	0	9,898	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,194	0.8%	3,194	60	0	0	1,650	0	289	0		0
	小計	261,983	39.8%	6,896	4,125	229,534	2,798	11,201	1,715	5,675	38		0
4	(1)支払利息	39,025	5.9%								39,025		
	(2)回収不能見込計上額	12,960	2.0%									12,960	
	(3)その他行政コスト	1,765	0.3%	△ 382	0	2,145	3	0	0	0	0		0
	小計	53,750	8.2%	△ 382	0	2,145	3	0	0	0	39,025	12,960	
経常行政コスト a	657,951		75,191	49,616	273,510	120,701	31,130	18,655	34,003	3,160	39,025	12,960	0
（構成比率）			11.4%	7.5%	41.6%	18.3%	4.7%	2.8%	5.2%	0.5%	5.9%	2.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	17,005		730	242	6,994	7,169	403	22	503	0	92	0	851	
2 分担金・負担金・寄附金	75,426		3,958	334	60,400	2,998	32	4,863	282	0	210	0	2,350	
3 保険料	44,682				44,682									
4 事業収益	100,183		14,348	0	0	85,835	0	0	0	0		0		
5 その他特定行政サービス収入	2,702		309	0	909	1,485	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b	239,999		19,345	575	112,985	97,487	435	4,885	785	0	301	0	3,201	
b/a	36.5%		25.7%	1.2%	41.3%	80.8%	1.4%	26.2%	2.3%	0.0%	0.8%	0.0%		
（差引）純経常行政コスト a-b	417,953		55,846	49,041	160,525	23,214	30,695	13,770	33,219	3,160	38,724	12,960	0	△ 3,201

## 市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	124,649,847	43,553,792	94,248,009	△ 13,153,338	1,384
純経常行政コスト	△ 25,775,132			△ 25,775,132	
一般財源					
地方税	8,133,769			8,133,769	
地方交付税	9,500,737			9,500,737	
その他行政コスト充当財源	3,549,017			3,549,017	
補助金等受入	8,008,321	1,293,552		6,714,769	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 95,266			△ 95,266	
公共資産除売却損益	109,125			109,125	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,504,153	△ 1,504,153	
公共資産処分による財源増		0	△ 34,226	34,226	
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,219,770	△ 2,219,770	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,169,339	1,169,339	
減価償却による財源増		△ 1,515,001	△ 4,913,358	6,428,359	
地方債償還に伴う財源振替			6,430,810	△ 6,430,810	
出資の受入・新規設立	2,499			2,499	
資産評価替えによる変動額	218,103				218,103
無償受贈資産受入	220		220		
その他	39,013	△ 4,369	△ 372,346	415,728	
期末純資産残高	128,340,253	43,327,974	97,913,693	△ 13,120,901	219,487

## 市全体の資金収支計算書

〔自平成20年4月1日〕  
〔至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,814,370
物件費	5,218,112
社会保障給付	11,006,891
補助金等	4,218,923
支払利息	2,406,701
一部事務組合の公営事業会計への支出	550,602
その他支出	1,552,451
支出合計	33,768,050
地方税	7,995,451
地方交付税	9,500,737
国県補助金等	6,673,801
使用料・手数料	1,007,117
分担金・負担金・寄附金	4,322,760
保険料	2,722,738
事業収入	6,171,424
諸収入	606,486
地方債発行額	807,400
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	10,744
その他収入	1,476,383
収入合計	41,295,041
経常的収支額	7,526,991

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,329,636
公共資産整備補助金等支出	320,296
支出合計	5,649,932
国県補助金等	1,329,760
地方債発行額	2,887,100
長期借入金借入額	
基金取崩額	351
その他収入	314,187
収入合計	4,531,398
公共資産整備収支額	△ 1,118,534

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	429,433
基金積立額	714,285
他会計への公債費充当財源繰出支出	59,777
定額運用基金への繰出支出	28,477
地方債償還額	11,979,718
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	530,000
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	13,751,690
国県補助金等	
貸付金回収額	435,375
基金取崩額	150,000
地方債発行額	4,591,600
短期借入金借入額	630,000
収益事業純収入	
公共資産等売却収入	109,125
その他収入	1,733,219
収入合計	7,649,319
投資・財務的収支額	△ 6,102,371

翌年度繰上充用金増減額	4,343
当年度資金増減額	310,429
期首資金残高	4,336,243
期末資金残高	4,646,672

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	105,210,796	①普通会計地方債	32,655,766
②教育	31,402,783	②公営事業地方債	49,137,198
③福祉	5,311,892	地方公共団体計	81,792,964
④環境衛生	45,410,316	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,396,284	①一部事務組合・広域連合地方債	1,183,231
⑥消防	2,206,459	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,476,296	③第三セクター等長期借入金	45,850
⑧収益事業	0	関係団体計	1,229,081
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	206,414,826	(4) 引当金	10,017,391
(2) 無形固定資産	5,583,247	(うち退職手当等引当金)	9,983,391
(3) 売却可能資産	218,273	(うちその他の引当金)	34,000
公共資産合計	212,216,346	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	93,039,436
(1) 投資及び出資金	388,453	2 流動負債	
(2) 貸付金	9,012	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	13,621,951	①地方公共団体	6,757,435
(4) 長期延滞債権	1,672,822	②関係団体	89,370
(5) その他	35,000	翌年度償還予定額計	6,846,805
(6) 回収不能見込額	△ 571,670	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,864,343
投資等合計	15,155,568	(3) 未払金	239,906
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	5,183,615	(5) 賞与引当金	486,219
(2) 未収金	1,032,081	(6) その他	112,833
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	9,550,106
(4) その他	98,012	負債合計	102,589,542
(5) 回収不能見込額	△ 133,392	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	6,180,316	1 公共資産等整備国県補助金等	43,886,079
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	100,022,400
資産合計	233,552,230	3 他団体及び民間出資分	25,900
		4 その他一般財源等	△ 13,191,178
		5 資産評価差額	219,487
		純資産合計	130,962,688
		負債及び純資産合計	233,552,230

## 連結貸借対照表(市民一人当り)

(平成21年3月31日現在)

(住民基本台帳人口 平成21年3月31日 61,670人)

(単位:円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	1,326,300
⑤産業振興	(2) 関係団体
⑥消防	①一部事務組合・広域連合地方債
⑦総務	②地方三公社長期借入金
⑧収益事業	③第三セクター等長期借入金
⑨その他	関係団体計
有形固定資産合計	19,929
3,347,087	(3) 長期未払金
(2) 無形固定資産	0
90,534	(4) 引当金
(3) 売却可能資産	(うち退職手当等引当金)
3,539	161,884
公共資産合計	(うちその他の引当金)
3,441,160	551
	(5) その他
	0
	固定負債合計
	1,508,664
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
6,299	①地方公共団体
(2) 貸付金	②関係団体
146	翌年度償還予定額計
(3) 基金等	111,023
220,885	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(4) 長期延滞債権	30,231
27,125	(3) 未払金
(5) その他	3,890
568	(4) 翌年度支払予定退職手当
(6) 回収不能見込額	0
△ 9,270	(5) 賞与引当金
投資等合計	7,884
245,753	(6) その他
	1,830
	流動負債合計
	154,858
3 流動資産	<b>負 債 合 計</b>
(1) 資金	1,663,522
84,054	<b>[純資産の部]</b>
(2) 未収金	1 公共資産等整備国県補助金等
16,736	711,628
(3) 販売用不動産	2 公共資産等整備一般財源等
0	1,621,898
(4) その他	3 他団体及び民間出資分
1,589	420
(5) 回収不能見込額	4 その他一般財源等
△ 2,164	△ 213,899
流動資産合計	5 資産評価差額
100,215	3,559
	純資産合計
4 繰延勘定	2,123,606
0	<b>負債及び純資産合計</b>
	3,787,128
<b>資 産 合 計</b>	
3,787,128	

### 連結行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

#### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	7,628,519	16.7%	337,813	717,916	2,161,643	2,165,868	342,542	810,856	916,779	175,102		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	52,784	0.1%	141	1,798	△ 28,557	73,623	814	2,412	2,481	73		0	
	(3)賞与引当金繰入額	486,219	1.1%	24,737	45,595	135,304	139,235	20,716	50,429	58,680	11,522		0	
	小計	8,167,522	17.9%	362,691	765,309	2,268,390	2,378,726	364,071	863,697	977,940	186,698		0	
2	(1)物件費	5,935,666	13.0%	355,507	1,107,725	649,811	2,983,003	233,992	111,379	488,234	6,015		0	
	(2)維持補修費	1,238,852	2.7%	825,938	102,767	21,998	208,654	17,638	5,973	55,884	0		0	
	(3)減価償却費	6,533,636	14.3%	2,691,755	857,659	264,708	1,694,790	647,867	122,238	254,619	0		0	
	小計	13,708,154	30.1%	3,873,200	2,068,151	936,517	4,886,447	899,497	239,590	798,737	6,015	0	0	
3	(1)社会保障給付	16,257,711	35.6%		32,312	16,116,816	108,583							
	(2)補助金等	3,824,470	8.4%	228,319	209,399	2,250,136	63,988	584,513	141,388	344,358	2,369		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	320,296	0.7%	196,980	3,705	0	0	101,785	0	17,826	0		0	
	小計	20,402,477	44.7%	425,299	245,416	18,366,952	172,571	686,298	141,388	362,184	2,369		0	
4	(1)支払利息	2,425,669	5.3%								2,425,669			
	(2)回収不能見込計上額	799,216	1.8%									799,216		
	(3)その他行政コスト	111,117	0.2%	△ 23,582	0	133,482	163	896	0	0	0		158	
	小計	3,336,002	7.3%	△ 23,582	0	133,482	163	896	0	0	2,425,669	799,216	158	
経常行政コスト a				4,637,608	3,078,876	21,705,341	7,437,907	1,950,762	1,244,675	2,138,861	195,082	2,425,669	799,216	158
(構成比率)				10.2%	6.7%	47.6%	16.3%	4.3%	2.7%	4.7%	0.4%	5.3%	1.8%	0.0%

#### 【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	1,059,469		44,997	14,895	431,306	442,138	24,868	9,400	33,739	0	5,647	0	52,479	
2	分担金・負担金・寄附金	6,980,530		244,113	20,574	5,980,013	184,872	1,944	341,801	31,607	0	12,944	0	162,662	
3	保険料	2,778,159				2,778,159									
4	事業収益	6,764,028		884,866	11,873	545,249	5,293,427	28,613	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	188,134		20,664	3,478	71,651	91,574	767	0	0	0		0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	5,535	△ 5,726	0	0	191	0	0	0	0	
経常収益 b				1,194,640	50,820	9,811,913	6,006,285	56,192	351,201	65,537	0	18,591	0	215,141	
b/a				25.8%	1.7%	45.2%	80.8%	2.9%	28.2%	3.1%	0.0%	0.8%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b				3,442,968	3,028,056	11,893,428	1,431,622	1,894,570	893,474	2,073,324	195,082	2,407,078	799,216	158	△ 215,141



### 連結行政コスト計算書(市民1人当たり)

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(住民基本台帳人口 平成21年3月31日:

61,670人)

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	123,698	16.7%	5,478	11,641	35,052	35,120	5,554	13,148	14,866	2,839			0
(2)退職手当等引当金繰入等	855	0.1%	2	29	△ 463	1,194	13	39	40	1			0
(3)賞与引当金繰入額	7,885	1.1%	401	739	2,194	2,258	336	818	952	187			0
小計	132,438	17.9%	5,881	12,409	36,783	38,572	5,903	14,005	15,858	3,027			0
2 (1)物件費	96,249	13.0%	5,765	17,962	10,537	48,370	3,794	1,806	7,917	98			0
(2)維持補修費	20,088	2.7%	13,393	1,666	357	3,383	286	97	906	0			0
(3)減価償却費	105,945	14.3%	43,648	13,907	4,292	27,482	10,505	1,982	4,129	0			0
小計	222,282	30.1%	62,806	33,535	15,186	79,235	14,585	3,885	12,952	98	0		0
3 (1)社会保障給付	263,625	35.6%		524	261,340	1,761							0
(2)補助金等	62,015	8.4%	3,702	3,395	36,487	1,038	9,478	2,293	5,584	38			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	5,193	0.7%	3,194	60	0	0	1,650	0	289	0			0
小計	330,833	44.7%	6,896	3,979	297,827	2,799	11,128	2,293	5,873	38			0
4 (1)支払利息	39,333	5.3%									39,333		
(2)回収不能見込計上額	12,960	1.8%										12,960	
(3)その他行政コスト	1,803	0.2%	△ 382	0	2,164	3	15	0	0	0			3
小計	54,096	7.3%	△ 382	0	2,164	3	15	0	0	0	39,333	12,960	3
経常行政コスト a	739,649		75,201	49,923	351,960	120,609	31,631	20,183	34,683	3,163	39,333	12,960	3
(構成比率)			10.2%	6.7%	47.6%	16.3%	4.3%	2.7%	4.7%	0.4%	5.3%	1.8%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	17,180		730	242	6,994	7,169	403	152	547	0	92		0	851
2 分担金・負担金・寄附金	113,193		3,958	334	96,968	2,998	32	5,542	513	0	210		0	2,638
3 保険料	45,049				45,049									
4 事業収益	109,681		14,348	193	8,841	85,835	464	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	3,050		335	56	1,162	1,485	12	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	90	△ 93	0	0	3	0	0		0	0
経常収益 b	288,153		19,371	825	159,104	97,394	911	5,694	1,063	0	302		0	3,489
b/a	39.0%		25.8%	1.7%	45.2%	80.8%	2.9%	28.2%	3.1%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	454,985		55,830	49,098	192,856	23,215	30,720	14,489	33,620	3,163	39,031	12,960	3	△ 3,489

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1 日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	126,934,980	44,149,985	96,414,092	25,900	△ 13,656,381	1,384
純経常行政コスト	△ 27,843,835				△ 27,843,835	
一般財源						
地方税	8,133,769				8,133,769	
地方交付税	9,500,737				9,500,737	
その他行政コスト充当財源	3,605,072				3,605,072	
補助金等受入	10,422,765	1,294,150			9,128,615	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 95,266				△ 95,266	
公共資産除売却損益	109,213				109,213	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,546,694		△ 1,546,694	
公共資産処分による財源増		0	△ 91,381		91,381	
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,221,463		△ 2,221,463	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,169,339		1,169,339	
減価償却による財源増		△ 1,553,686	△ 4,979,949		6,533,635	
地方債償還に伴う財源振替			6,518,954		△ 6,518,954	
出資の受入・新規設立	2,499				2,499	
資産評価替えによる変動額	218,103					218,103
無償受贈資産受入	220		220			
その他	△ 25,569	△ 4,369	△ 438,354		417,154	
期末純資産残高	130,962,688	43,886,080	100,022,400	25,900	△ 13,191,179	219,487

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕  
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,384,132
物件費	5,438,938
社会保障給付	16,257,711
補助金等	3,824,470
支払利息	2,425,669
その他支出	1,558,061
支出合計	38,888,981
地方税	7,995,451
地方交付税	9,500,737
国県補助金等	9,087,648
使用料・手数料	1,014,448
分担金・負担金・寄附金	6,652,986
保険料	2,745,350
事業収入	6,757,087
諸収入	671,356
地方債発行額	807,400
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	2,630,000
基金取崩額	55,681
その他収入	1,489,199
収入合計	49,407,343
経常的収支額	10,518,362

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,270,024
公共資産整備補助金等支出	320,296
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	12,947
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支出合計	5,603,267
国県補助金等	1,330,358
地方債発行額	2,887,100
長期借入金借入額	
基金取崩額	4,636
その他収入	313,319
収入合計	4,535,413
公共資産整備収支額	△ 1,067,854

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	40,000
貸付金	429,433
基金積立額	797,583
定額運用基金への繰出支出	28,477
地方債償還額	12,067,862
長期借入金返済額	300
短期借入金減少額	3,332,950
収益事業純支出	
その他支出	
支出合計	16,696,605
国県補助金等	
貸付金回収額	435,375
基金取崩額	150,000
地方債発行額	4,591,600
長期借入金借入額	2,650
収益事業純収入	
公共資産等売却収入	109,213
その他収入	2,366,352
収入合計	7,655,190
投資・財務的収支額	△ 9,041,415

翌年度繰上充用金増減額	4,343
当年度資金増減額	413,436
期首資金残高	4,770,179
期末資金残高	5,183,615